



MINI DISCLOSURE 2018.9

ミニディスクロージャー誌
第**139**期

営業の中間ご報告

2018年4月1日～2018年9月30日

CONTENTS

ごあいさつ	1
頭取メッセージ	2
中期経営計画「こうぜん新創造 第1期：変革」	3
地域とともに	
地域活性化への取り組み	4
社会貢献活動への取り組み	7
働きがいのある職場づくりへの取り組み	8
トピックス	9
中間連結財務諸表	10
中間財務諸表	11
役員・株式の状況	12
ネットワーク	13

PROFILE (平成30年9月30日現在)

名称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創立	昭和5年1月
預金等	9,375億円（譲渡性預金を含む）
貸出金	6,904億円
資本金	195億44百万円
自己資本比率	9.67%（国内基準）
従業員数	888名
店舗数	72店舗（インターネット専用支店を含む）

<http://www.kochi-bank.co.jp/>
E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp



ごあいさつ

皆さまには、日頃より私ども高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行の活動を取りまとめました平成30年度中間期のミニディスクロージャー誌「第139期 営業の中間ご報告」を作成いたしました。ご高覧のうえご理解をいただければ幸いに存じます。

地域金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、当行はこうした状況に的確に対応して安定した業績を積み重ねていくとともに、お取引先との絆をさらに深めて、課題解決に向けて最適なソリューションの提供をしていくことで、地域経済の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

当行はこれからも地域の皆さまと“face to face”で向き合い、お客さま本位の金融サービスの提供と地域密着型金融の推進に、総力を挙げて取り組んでまいりますので、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

熱意

高知銀行は、限りない熱意をもって、地域の発展と暮らしの向上に貢献します。

調和

高知銀行は、調和のとれた経営をもって、お客さまの信頼に応えます。

誠実

高知銀行は、創意と誠実をもって、お客さまに奉仕します。



平成30年12月

取締役頭取

森下勝彦

郷土高知を照らす太陽と、
「熱意」の姿勢を赤に
穏やかにそびえる山々と、
「調和」への願いを緑に
躍る黒潮と、「誠実」の精神を
青にたとえて



高知銀行のシンボルマークは「ビビッドK」。

右上の赤は地域の皆さまを、
右下の緑は地元企業の皆さまを、
そして、それぞれのニーズを受け止める
高知銀行を左の青で表しています。

頭取メッセージ



地域の価値向上を
全力でサポート
します。

当行が株式会社Nextremerならびに株式会社ブイキューブと実証実験中の、AIを用いた音声対話システムのキャラクター。当行森下頭取がモデルです。

頭取くん

■平成30年度上期を振り返って

日本経済は緩やかな回復を続けており、経済の好循環は県内経済にも明るさをもたらしつつあります。一方で金融緩和政策の長期化は出口が見えず、厳しい収益環境が続いております。

このような環境のもと、当行は地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでまいりました。お取引先の本業支援といたしましては、多様な手法を活用した信用供与の円滑化や経営改善支援活動に加えて、地方公共団体や他の金融機関との共催による様々な商談会を開催するなど、お取引先企業の新たな販路拡大等のサポートに取り組んでおります。また、税制・法務の専門家等との連携を強化し、お客様の様々なニーズや法制度等の改正に対応したセミナーを開催するなど、質の高い情報の提供に努めております。

また、お客様の資産形成や資産運用の機会拡大を図るため、ネット証券会社と提携して金融商品仲介業サービスを開始したほか、法人のお客様向け生命保険の取り扱い開始など、新たなサービスの拡充にも努めております。

さらに、南海トラフ地震による津波発生時に備え、清水支店を高台に移転オープンいたしました。BCP対策や金融サービス向上のための設備投資につきましては、中長期的展望に立って、引き続き実施してまいります。

■中期経営計画について

金融ITが加速度的に進展しているなか、当行が主要営業基盤としている高知県は、生産人口の減少や地域間格差の拡大など構造的な課題を抱えており、地域の中小企業の皆さまの経営課題や個人のお客様のニーズは、今後ますます多様化・高度化していくことが予想されます。

こうした環境に的確に対応していくため、当行はお客様とより深く向き合うための態勢を強化したうえで、お客様の事業性の理解を深めて経営課題を共有し、的確なソリューションを提供していくことで、地域の持続的な成長を実現させることが地域金融機関としての重要な使命であると考えております。

こうした考えのもと、当行は「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」となることを10年後の目指す姿に掲げ、中期経営計画「こうぜん新創造 第I期：変革」をスタートさせました。

私ども高知銀行は、「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」として、付加価値の高い金融サービスを提供し、地域全体の価値向上に向けた活動を力強く推進する金融インフラを目指し、総力を挙げて取り組んでまいります。

■中期経営計画の数値目標



主要計数目標

コア業務純益	2,418百万円	1,957百万円
業務粗利益経費率	73.00%	71.19%
当期純利益	16億円	15億円
自己資本比率	9.65%	9.4%程度

地域密着型金融の深化

中小規模事業者等向け貸出残高	3,956億円	3,968億円
経営改善支援等の取組比率	4.73%	4.83%

※コア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）

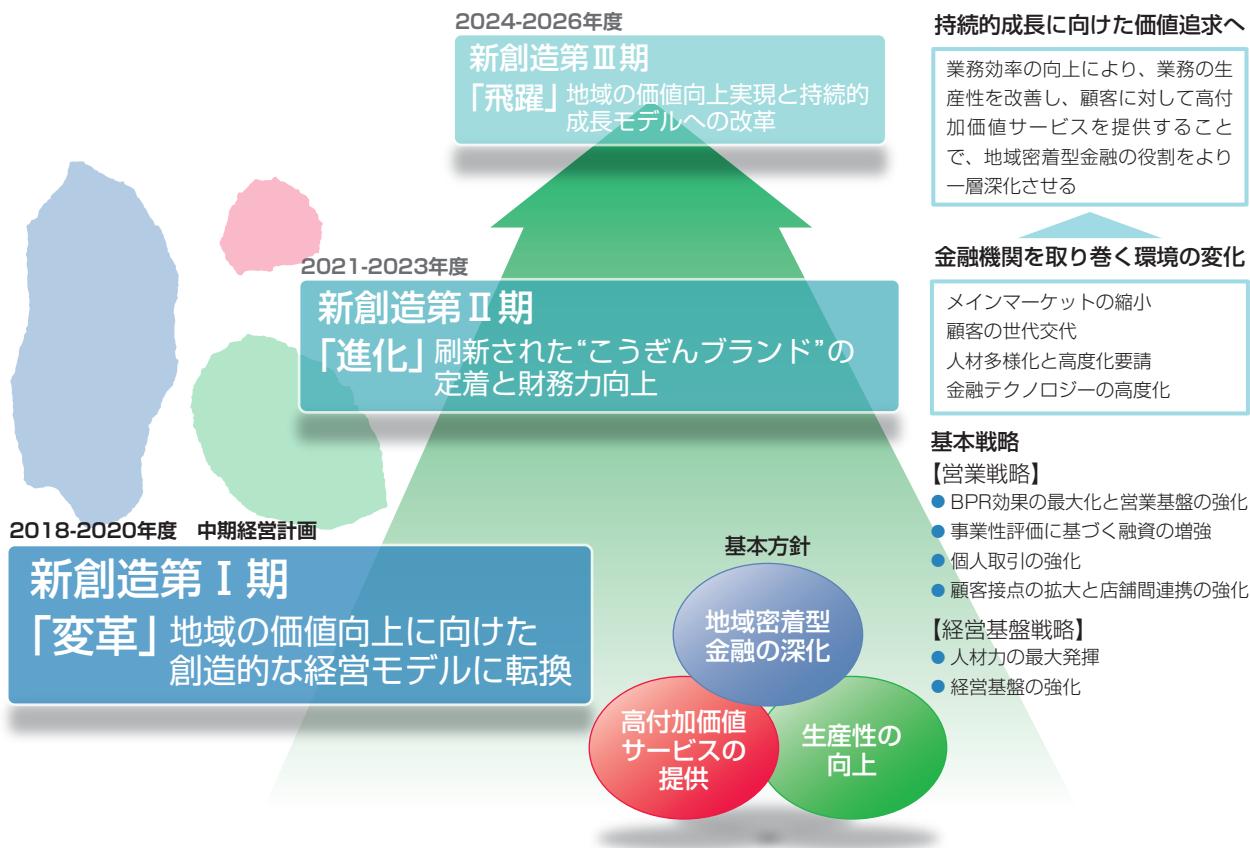
※業務粗利益経費率（（経費－機械化関連費用）÷業務粗利益）

中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅰ期：変革」

計画期間 2018年4月～2021年3月

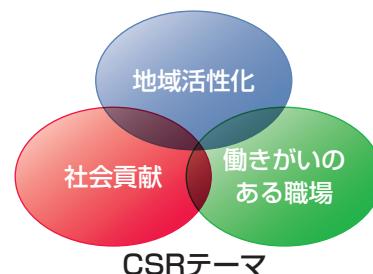
10年後の目指す姿「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」 ～こうぎんの目指すベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク～

- 地域密着型金融を深化させ、付加価値の高い金融サービスを提供することで、お客さまの価値向上をサポートする
- 地域全体の価値向上を提案し、その活動を支援する金融インフラとなる



経営目標

- ☆お客さまにとって…役に立ち信頼される銀行
- ☆株主にとって……健全で企業価値の高い銀行
- ☆地域社会にとって…使命を果たし発展に貢献する銀行
- ☆職員にとって……働きがいがあり夢と希望を実現できる銀行



当行は、全てのステークホルダーに対し、より高い価値を提供し、地域社会の持続的な発展に貢献していくことを経営目標に掲げ、地方創生に向けた取り組みや社会貢献活動など、CSR活動に積極的に取り組んでおります。

地域活性化への取り組み

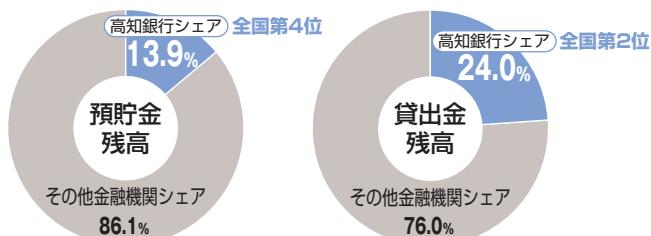
当行は、「高知県産業振興計画」における地域アクションプランの各戦略に沿って、高知県および県下市町村の様々な事業に積極的に関与しております。また、地域事業者の皆さまの事業に対する理解を深めて課題を共有し、よりきめ細やかなソリューションの提供に努めております。

● こうぎん地域ブランド応援融資

地域の商標や地域産業資源を活用した事業、ならびに「高知県産業振興計画」の地域アクションプラン認定事業等を対象とした融資商品「こうぎん地域ブランド応援融資」を取り扱っております。本商品の推進を通じて、地域産業資源を活用する事業者の皆さまをサポートしております。



地元における「預貯金・貸出金」シェア (平成29年3月末)



「第二地銀の地元におけるシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

- 高知県内の計数を対象としています。その他金融機関には、「大手銀行など・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・農協・ゆうちょ銀行」を含みます。
- 月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2018年版調べ

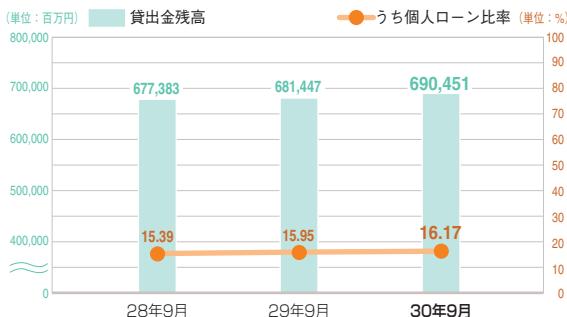
● こうぎん地域協働ファンド

創業支援や新規事業展開、地域経済活性化や産業振興に資する事業者の成長に向けた支援を行うことを目的として、当行および株式会社地域経済活性化支援機構の子会社であるREVICキャピタル株式会社ならびに当行の連結子会社であるオーシャンリース株式会社と共同で、「こうぎん地域協働投資事業有限責任組合（通称：こうぎん地域協働ファンド）」を平成28年4月に設立し、地域事業者の皆さまの事業展開をサポートしております。平成29年12月にはファンド総額を増額して6億円とし、支援体制を強化しております。



■ 貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするなど貸出金の増強に努めました結果、貸出金残高は前年同期末比90億円増加して6,904億円となりました。



● こうぎん産学連携ファンド

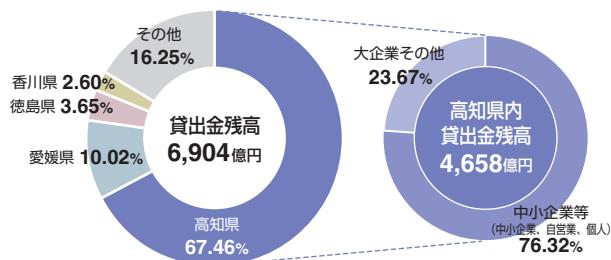
高知県内の大学等が保有する特許や研究成果等を活用し、創業・新事業の展開を目指す事業者等の支援を行うことを目的とした「こうぎん産学連携ファンド」を平成26年10月に創設し、同ファンドを活用して、大学等と事業者との事業化に向けた共同研究の促進に取り組んでおります。

● 商談会への出展支援

高知県の地産外商支援への取り組みの一環として、高知県や高知県地産外商公社等との共催による各種商談会を活用して、お取引先企業の新たな販路の開拓等のサポートに取り組んでおります。



貸出金残高に占める地元貸出金
(平成30年9月末)



● 中小企業支援体制を強化

・「ビジネスサポートこうち」との連携支援

当行は、高知県内の税理士・弁護士・司法書士等で構成された一般社団法人ビジネスサポートこうち（以下、BSK）と「業務連携・協力に関する覚書」を平成30年4月に締結いたしました。当行は、BSKの設立趣旨に賛

同し、立ち上げから深く関与させていただいており、相互に連携・協力し、税制や法務の専門家等にサポートをいただきながら、地域の中小企業者の皆さまの事業承継や相続対策支援、経営改善支援等に取り組むことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。



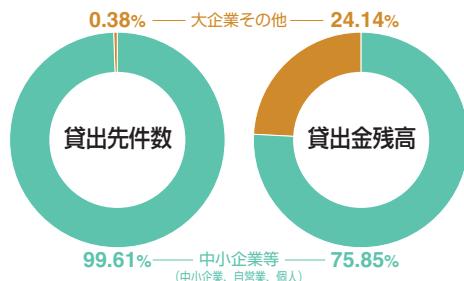
● 中小企業向けセミナーの開催

お取引先の様々なニーズにお応えしていくために、外部機関との連携によるお取引先向けセミナーや相談会を開催しております。

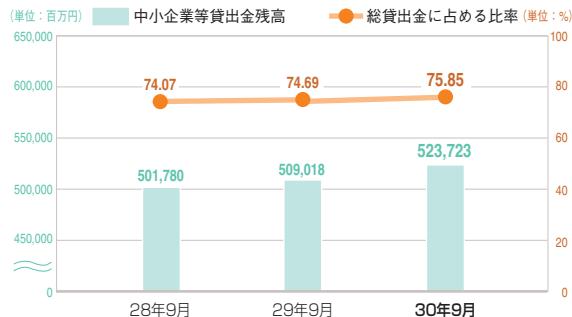
セミナー／相談会	共催/協力	開催時期
医療関係者向け「2018年診療報酬改定・新認定医療法人セミナー」	デロイトトーマツグループ	平成30年 3 月
「ものづくり補助金」個別相談会	高知県中小企業団体中央会	平成30年 3 月
中小企業事業者向けセミナー「会社の未来を考える」	一般社団法人ビジネスサポートこうち	平成30年 7 月
中小企業事業者向けセミナー「一歩ずつ、会社の未来を考える」	一般社団法人ビジネスサポートこうち	平成30年 9 月
東南アジア進出セミナー	GCA株式会社	平成30年 9 月
労働関係助成セミナー	高知労働局	平成30年10月

■ 中小企業等に対する貸出金

中小企業等に対する貸出金の比率
(平成30年9月末)



中小企業等に対する貸出金残高の推移



社会貢献活動への取り組み

当行は、地域の振興に向けた様々な活動を通じて、地域の発展と暮らしの向上に貢献してまいります。

● 産学連携による地域貢献活動《シーズ発表会》

高知工業高等専門学校が保有している研究技術（シーズ）を県内事業者を紹介し、共同研究や事業の発展につなげていくことを目的とした「シーズ発表会」を、平成18年より毎年開催しております。商品化に向け企業との共同開発が進展している案件もあるなど、情報交換や技術相談の場として高い評価をいただいております。



● 産学連携による地域教育活動

《こども金融・科学教室》《こどもサッカー教室》

地域の子どもたちを対象に、高知工業高等専門学校との共催による「こども金融・科学教室」や、高知大学との共催による「こどもサッカー教室」などのイベントを毎年開催しております。



■ 預金等（譲渡性預金含む）

地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、預金等残高は前年同期末比110億円増加して9,375億円となりました。



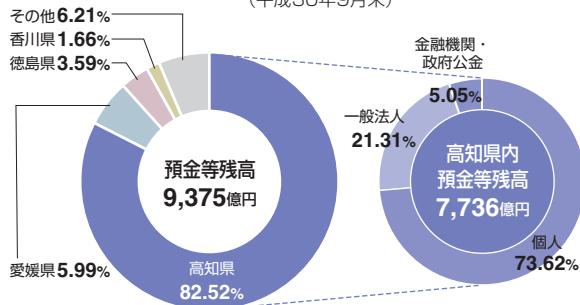
● 「志国高知幕末維新博」を応援

当行は、「志国高知幕末維新博」のオフィシャルパートナーとして協賛し、平成29年10月より「幕末維新博応援定期」を発売してまいりました。

平成30年4月には、同預金の販売残高の一部相当額を、志国高知幕末維新博推進協議会の運営資金として寄付させていただきました。



預金等の残高に占める地元預金 (平成30年9月末)



回 働きがいのある職場づくりへの取り組み

当行は、職員がその能力を最大限に発揮して、いきいきと働ける環境づくりに努めております。

●「子育てサポート企業」に認定

当行は、職員の仕事と子育ての両立を支援するための環境の整備に取り組んでおります。

育児休暇制度などの充実に加えて、結婚や育児で退職した職員が復職できる「キャリアリターン制度」の導入や、育児休業者のスムーズな職場復帰を支援するため、自宅のパソコンを使った「e-ラーニングシステム」などを導入しております。

こうした取り組みが認められ、平成29年6月22日付で厚生労働大臣より、高知県内企業初となる次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん認定」を受けております。

●「女性活躍推進企業」に認定

当行は、女性の活躍を促すキャリアサポートに取り組んでおります。

仕事と子育ての両立支援を推進するための雇用環境や労働条件の整備に加えて、女性管理職の育成を目的とした研修制度や、非正規社員を正社員に登用する「職員登用制度」の導入など、女性が管理職として活躍できる雇用環境の整備に取り組んでおります。

これらの取り組みが評価され、平成29年9月29日には高知労働局から、高知県内企業初となる「女性活躍推進法」に基づく認定マーク「えるぼし」認定を最高位で受けております。



NEWS

当行は、女性活躍の推進やワークライフバランスの実現に向けた取り組みが評価され、四国の経済団体の代表らで構成する「四国少子化対策会議」から、平成30年10月16日に「女性活躍・子育て支援リーディング企業」の最優秀企業として表彰を受けました。

これからも、ワークライフバランスや人材育成を重視して、職員が仕事と子育てを両立しながらその能力を発揮できるよう、職場環境の整備を進めてまいります。

◇「しこく中小企業支援ファンド」を組成

当行をはじめとする四国4県の地域金融機関や信用保証協会および中小企業基盤整備機構は、平成30年3月29日に「しこく中小企業支援ファンド」を組成いたしました。ファンド総額は30億円で、官・民・地域一体となって、中小企業の再生支援と地域経済活性化に向けて取り組んでまいります。

◇SBI証券との金融商品仲介業サービスを開始

当行は株式会社SBI証券と提携し、平成30年8月20日より、金融商品仲介業サービスを開始いたしました。これにより、通常、銀行窓口では取り扱うことができない金融商品やサービスにつきましても、SBI証券を通じて、お客さまに提供できることとなり、お客さまの資産運用の機会を拡大できたものと考えております。



◇「健康経営宣言」を制定

当行は、職員およびその家族の健康が、地域社会の発展と当行の成長に欠かせない要素であることから、健康経営をより一層推進していくため、平成30年6月22日に「健康経営宣言」を制定いたしました。

職員の健康の維持・増進に取り組むことによって、当行の持続的な成長を実現し、良質な金融サービスの提供を通じて、健康で活気に溢れた地域づくりにも貢献してまいります。

◇清水支店を移転

南海トラフ地震による津波発生時に備え、当行は、お客さまの資産をお守りし、迅速な金融サービスの復旧を確保するため、清水支店（土佐清水市）を市内北部の高台へ新築移転し、平成30年8月27日より営業を開始いたしました。



移動金融車「こうぎん号」

お客さまの利便性向上と災害発生時に備えるため、窓口機能とATMなどを備えた移動金融車を導入しております。



中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	54,718	預金	917,902
金銭の信託	1,190	譲渡性預金	18,500
有価証券	316,723	コールマネー及び売渡手形	113
貸出金	688,364	借入金	66,210
外国為替	876	外国為替	2
リース債権及びリース投資資産	6,527	その他負債	5,548
その他資産	14,507	賞与引当金	369
有形固定資産	16,440	退職給付に係る負債	3,272
無形固定資産	467	睡眠預金払戻損失引当金	205
繰延税金資産	11	株式報酬引当金	16
支払承諾見返	1,476	繰延税金負債	495
貸倒引当金	△11,896	再評価に係る繰延税金負債	1,753
		負ののれん	111
		支払承諾	1,476
		負債の部合計	1,015,977
		純資産の部	
		資本金	19,544
		資本剰余金	16,702
		利益剰余金	24,830
		自己株式	△188
		株主資本合計	60,888
		その他有価証券評価差額金	5,947
		土地再評価差額金	3,674
		退職給付に係る調整累計額	2
		その他の包括利益累計額合計	9,624
		新株予約権	38
		非支配株主持分	2,880
		純資産の部合計	73,432
資産の部合計	1,089,409	負債及び純資産の部合計	1,089,409

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ コア業務純益・経常利益・中間純利益 (単体)

地域に密着した営業活動を展開するとともに、経費削減等の効率化にも注力いたしました結果、コア業務純益は7億44百万円、経常利益は11億18百万円、中間純利益は5億70百万円となりました。

(単位：百万円) ■ コア業務純益 ■ 経常利益 ■ 中間純利益



■ 中間連結損益計算書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

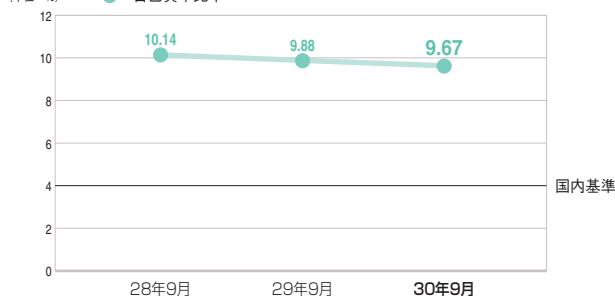
科目	金額
経常収益	11,908
資金運用収益	7,065
(うち貸出金利息)	5,185
(うち有価証券利息配当金)	1,853
役員取引等収益	1,017
その他業務収益	3,065
その他経常収益	761
経常費用	10,762
資金調達費用	272
(うち預金利息)	251
役員取引等費用	919
その他業務費用	2,676
営業経費	6,088
その他経常費用	804
経常利益	1,146
特別損失	73
固定資産処分損	43
減損損失	29
税金等調整前中間純利益	1,073
法人税、住民税及び事業税	601
法人税等調整額	△91
法人税等合計	509
中間純利益	563
非支配株主に帰属する中間純利益	△11
親会社株主に帰属する中間純利益	575

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 自己資本比率 (単体)

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前年同期末比0.21ポイント低下して9.67%となりました。

(単位：%) ● 自己資本比率



中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

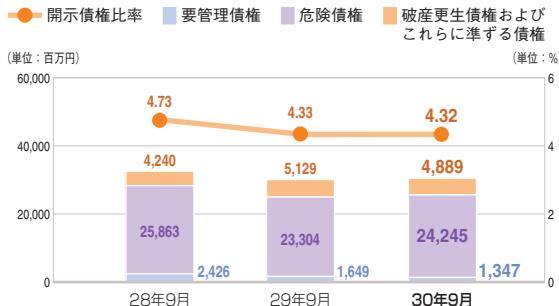
(平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
現金預け金	54,537	預金	919,020
金銭の信託	1,190	譲渡性預金	18,500
有価証券	316,623	コールマネー	113
貸出金	690,451	借入金	61,257
外国為替	876	外国為替	2
その他資産	7,823	その他負債	3,132
その他の資産	7,823	未払法人税等	595
有形固定資産	16,337	リース債務	45
無形固定資産	442	その他の負債	2,491
支払承諾見返	1,476	賞与引当金	361
貸倒引当金	△11,598	退職給付引当金	3,259
		睡眠預金戻戻損失引当金	205
		株式報酬引当金	16
		繰延税金負債	385
		再評価に係る繰延税金負債	1,753
		支払承諾	1,476
		負債の部合計	1,009,485
		純資産の部	
		資本金	19,544
		資本剰余金	16,702
		資本準備金	11,751
		その他資本剰余金	4,951
		利益剰余金	23,014
		利益準備金	889
		その他利益剰余金	22,125
		圧縮記帳積立金	237
		繰越利益剰余金	21,887
		自己株式	△188
		株主資本合計	59,072
		その他有価証券評価差額金	5,891
		土地再評価差額金	3,674
		評価・換算差額等合計	9,565
		新株予約権	38
		純資産の部合計	68,677
資産の部合計	1,078,162	負債及び純資産の部合計	1,078,162

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 金融再生法に基づく開示債権 (単体) の推移



■ 中間損益計算書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

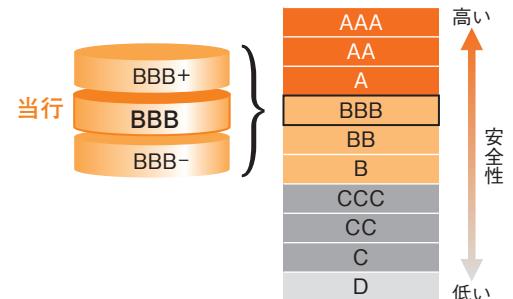
科 目	金 額
経常収益	9,000
資金運用収益	7,044
(うち貸出金利息)	5,180
(うち有価証券利息配当金)	1,837
役員取引等収益	875
その他業務収益	341
その他経常収益	738
経常費用	7,882
資金調達費用	257
(うち預金利息)	251
役員取引等費用	834
その他業務費用	169
営業経費	5,938
その他経常費用	682
経常利益	1,118
特別損失	73
税引前中間純利益	1,044
法人税、住民税及び事業税	559
法人税等調整額	△85
法人税等合計	474
中間純利益	570

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 格付

当行は、株式会社日本格付研究所 (JCR) からの長期優先債務格付で「BBB」(トリプルB) の「格付」を取得しております。

(平成30年9月30日現在)



役員 (平成30年9月30日現在)

(代表取締役) 取締役頭取	もりした 森下	かつひこ 勝彦
(代表取締役) 専務取締役	わだ 和田	ひろお 廣男
常務取締役	うみじ 海治	かつひこ 勝彦
常務取締役	さんのみや 三宮	まさこ 昌子
取締役	なるせ 成瀬	ひろし 洋
取締役	たむら 田村	しのぶ 忍
取締役	あきもと 秋元	あつし 厚志
取締役	ながひさ 永房	のぶこ 展子
取締役	べつちやく 別役	としお 壽夫
常勤監査役	いわさき 岩崎	ふみあき 文明
常勤監査役	やまだ 山田	ひろし 浩
監査役	さいとう 齋藤	てるお 照夫
監査役	ふかわ 府川	はじめ 一

- (注) 1. 取締役秋元厚志、永房展子および別役壽夫の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山田 浩、齋藤照夫および府川 一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 社外取締役秋元厚志、永房展子、別役壽夫および社外監査役山田 浩、齋藤照夫、府川 一の6氏は、金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。
4. 社外取締役永房展子氏は、婚姻により、戸籍の氏を変更いたしました。が、弁護士業務を北川展子(旧氏名)で行っております。

■利益配分に関する方針

当行は、安定的な経営基盤の確保と健全な財務体質への強化を図るとともに、フローの利益とストックの内部留保に応じ、弾力的に配当金をお支払いする方針としております。

平成30年度の間配当につきましては、普通株式1株当たり10円とさせていただきます。なお、平成30年度の期末配当につきましては、普通株式1株当たり15円とさせていただきますを予定しております。

株式の状況 (平成30年9月30日現在)

普通株式	
発行可能株式総数	40,900,000株
発行済株式の総数	10,244,800株
株主数	5,774名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8416
第1種優先株式	
発行可能株式総数	40,900,000株
発行済株式の総数	7,500,000株
株主数	1名

■大株主の状況 (普通株式)

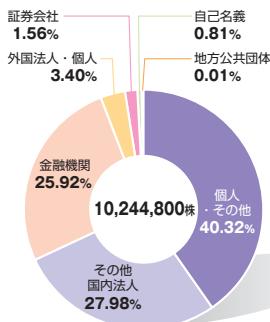
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	774	7.61
高知銀行持株会	442	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	370	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	235	2.31
四国総合信用株式会社	206	2.03
株式会社技研製作所	169	1.67
株式会社ヨンキュウ	167	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	138	1.36
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	137	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	109	1.07

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(83,218株)を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

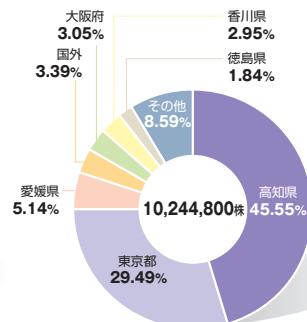
■大株主の状況 (第1種優先株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社整理回収機構	7,500	100

■株式所有者別分布 (普通株式)



■株式地域別分布 (普通株式)



ネットワーク

■店舗ネットワーク



■ご相談窓口

住宅ローンなど各種ローンのご相談・お申し込み

お問い合わせ ☎ 0120-712-362

●こうぎんローンセンター

高知市堺町5-15 (高知銀行本店南側)

営業日・平日 午前10:00~午後7:00

営業時間 土曜日 休業

日曜日 午前10:00~午後5:00

※日曜日が祝日の場合も営業いたします。

休業日: 日曜日以外の祝日ならびに年末年始、5月の連休

各種ローンや金融商品の資産運用に関するご相談・お申し込み

お問い合わせ ☎ 0120-077-085

●こうぎん帯屋町プラザ

高知市帯屋町2丁目2-14 OKAMURA帯屋町ビル3階

営業日 下記休業日を除くすべての日

休業日: 土日以外の祝日ならびに

年末年始、5月の連休

営業時間 午前10:30~午後7:00

お問い合わせ ☎ 0120-501-235

●こうぎん久万川橋プラザ

高知市塩田町12-3 (高知銀行久万川橋支店北隣)

営業日 下記休業日を除くすべての日

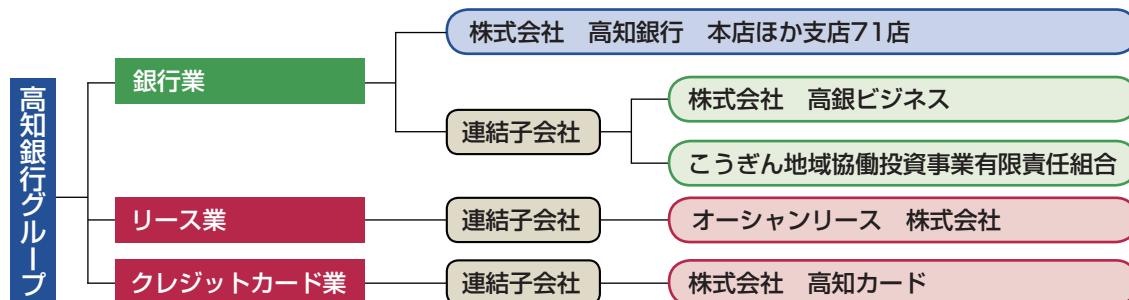
休業日: 年末年始、5月の連休

営業時間 平日 午前9:00~午後5:00

土日祝日 午前10:00~午後5:00

■高知銀行グループ

高知銀行グループは、当行および連結子会社4社で構成され、銀行業務のほか、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。



株式会社のご案内

1. 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

2. 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当を行うときは9月30日といたします。

3. 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

4. 基準日

毎年3月31日の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

5. 単元株式数

単元株式数は100株であります。

6. 株主名簿管理人等

- | | |
|----------------------------------|---|
| (1) 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 |
| (2) 株主名簿管理人
事務取扱場所
郵便物の送付先 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター |
| 電話照会先 |  0120-782-031 |

7. 公告方法

公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞および高知市において発行する高知新聞に掲載いたします。

なお、当行ホームページアドレスは<http://www.kochi-bank.co.jp/>です。

8. 単元未満株式の買取・買増請求制度について

当行では、「買取請求制度」「買増請求制度」のご利用が可能となっております。

証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申し出ください。

証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行へお申し出ください。



THE BANK OF KOCHI, LTD.

